



東京部会(第92回)

日時:	2017年6月22日(木) 19:10-21:30
場所:	日本大学経済学部本館2階A会議室
参加者:	[順不同・敬称略] 篠原総一(京都学園大学)、加藤一誠(慶応義塾大学)、小巻泰之(日本大学)、増田剛(東京証券取引所)、鈴木深(東京証券取引所)、杉田孝之(千葉県立津田沼高校)、高橋勝也(都立武蔵中・高)、杉浦光紀(都立秋留台高校)、塙枝里子(都立府中東高校)、升野伸子(筑波大学附属中学)、落合隆(神奈川県立相模原青陵高校)、渡辺力樹(愛知県立南陽高校)、中沖栄(清水書院)、新井明(上智大学非常勤講師)、以上14名。

(1) 夏の経済教室の準備状況の確認を行った。

鈴木深氏から6月22日現在の申込数が発表された。大阪中学53名、大阪高校43名、東京高校①110名、東京高校②99名、東京中学①105名、東京中学②85名、名古屋中学19名、名古屋高校25名である。ほぼ例年と同じような申し込み状況であるが、名古屋会場の動員数に関しては、今後広報、宣伝活動を強化することが必要であることが確認された。また、各講演者の原稿締め切りなども確認された。

(2) 夏の教室の小巻先生(日本大学)の担当部分に関して、講義内容の要望の聞き取りが行われた。

参加の先生方からは、GDPを教えることの難しさ、何を・どう・どこまで教えるのかの見通しが見えないなどの声が出て、当初テーマの「GDPと豊かさ」だけでなく、先生方の要望を踏まえた内容を考えてゆくこととなった。

(3) 名古屋部会の渡辺先生(南陽高校)の授業実践の検討を行った。

部会間交流で参加された渡辺先生から、商業高校の「ビジネス経済応用」(三年生選択科目3単位、生徒16名)での実践内容が報告された。この授業では、「高齢社会のなかで、まちを活性化させる仕組みづくり」というテーマで、ジグソー法を活用した生徒参加の授業が展開されている。また、商業科の科目であるが、地域課題を取り上げる点で公民科とも共通したテーマでもあると渡辺先生は述べられた。

授業は、まず4つの中テーマを設定して、その中テーマをさらに4つの小テーマに分割してゆく。16の小テーマは1テーマ1人が担当して個人別にネットなどから情報を得て、ワークシートを完成させる。その際ビジュアル化させる。そのうえで、4人のグループに戻り、調べた小テーマを基に中テーマについて討論をさせ、それを大きなビジュアルにまとめてゆく。

それが第一段階で、次にジグソー法で、第一段階の班を解体して、中テーマごとに異なる4人を集め、新グループを作らせ、そのなかで情報を共有させて、大テーマの「町を活性化するしくみ」に関する発表準備をさせるという手順で進む。発表では、ポスターセッション形式として、発表者と聞き手(評価者)を順番に変えさせて、全員が発表するようにさせる工夫なども紹介された。また、定期考査を通しての内容の再確認を行っているということで、生徒の解答用紙の資料も紹介された。

検討では、中テーマと小テーマは誰が出したのか?(担当者が出した)。どのくらい時間をかけたのか?(17時間)。情報収集ではネット以外にどんなものを使ったか?(担当者が用意した新聞記事)。などの確認がされた。問題になったのは、授業のねらい部分で、何を学ばせたいのか、また地域課題とのかかわり、起業とのかかわりが発表からはあまり見えないという指摘がされた。また、プレゼンは素晴らしいものができているが、ねらいとの関係からみるともっと突っ込めるものもあるのではないかと、大テーマ発表の時の教師のコメントなどがもっと必要ではないかとの指摘もあった。渡辺先生からは、2学期の学習にこれらの課題を踏まえてさらに探求したいという回答があった。

(4) 主権者教育関係で二つ報告があった。

一つは、杉田先生(津田沼高校)の「生徒の間をふまえた主権者教育の実践」の報告である。



杉田先生からは、昨年までの実践とそこから出てきた生徒の「私たちが投票したところで若者向けの見込みがあるのか、そう考えると今の選挙制度は平等ではない」という声を踏まえ、本年度の実践をはじめているという内容の報告があった。その柱は、まず選挙と高齢者、選挙制度の現状の確認をして、そのうえで、「多数決イコール民主主義なのか」という問いを政治の現実、多数決と言う制度の問題点などを生徒に問いながら考えさせて、多数決を克服する制度を提案させるという流れの授業を構想しているとの報告がされた。

検討では、篠原代表から、主権者教育は授業モデルを変える突破口になるかもしれないという指摘がされた。今の指導要領や教科書は全部必要なものとして作られているが、何を教えるのか、何を学ばせるかの根本が書かれていない。問題解決学習も提案されているが、問題発見と問題解決の間に分析が必要であり、それがない実践は意味がない。杉田実践は分析道具がはっきりしている点に意味がある。発表授業でも生徒任せだと生徒は学んだ内容を押さえられていないケースがあることに注意したい。杉田実践の主権者教育は社会での決め方、政策を決める人とどう決めかを根本テーマとしている。その点から言えば、例えば、「決め方」をキーワードとして政治も経済も、政策も大きく見てゆくような授業や検定外教科書などを構想することができる広がりを持つ可能性があるとのコメントがあった。

二本目の報告は、埴先生(府中東高)から「持続可能な社会の意思決定を考察するー経済学からみる政治参画の視点」という授業提案である。

現在取り組み中の実践と言うことで、4時間の授業構想が提示された。まず1時間目で、選挙を学ぶ上での基本知識を確認して、2時間目で決め方、多数決、選挙、民主主義に関する問いをもとに決め方の違いにより多くの問題点か出てくることに気づかせる。そのうえで3時間目にライカー・オードショックモデルと最後通告ゲームを用いて、合理的にはムダと出ることが多い投票の可能性を確認させる。最後4時間目に持続可能な社会における意思決定の在り方を生徒に選ばせてその理由を書かせるという流れである。

検討では、生徒の事前と事後の変化で質的評価をしてほしいとの要望や、ライカー・オードショックモデルで、割引率に時間軸の考え方をいれて政策選択に関する選択のケースを考察させたらどうかなどの提案もされた。

(6)テスト問題の紹介があった。

升野先生(筑波大学附属中)から、中間考査でのテスト問題が紹介された。中学校ではまだ政治学習中であり、今回は決め方、みんなで決めるべきこと・決めてはならないこと、憲法の意義、日本国憲法の4時間の授業に関するテスト問題である。また、教育実習生が担当した裁判の部分のテスト問題も紹介されて、実習の内容なども話題にされた。

(7)全公社研「授業研究委員会」の落合先生(相模原青陵高校)から、秋以降に、全公社研とネットワークとの共催で、主権者教育と経済教育をテーマとした研究大会を開催したいとの申し込みがされ、東京部会のメンバーを中心に共催事業を行うことが承認された。詳細は今後詰めてゆくことになった。

(8)その他、新井から主権者教育の研究グループでの資料、都公社研が作成した『明日に使いたくなる公民科授業実践』の第二集、が紹介された。

今回の東京部会も、渡辺先生や東京部会関係の先生方の報告、それに関する検討、討論など充実した部会となった。

次回開催予定:7月14日(金)場所は日本大学経済学部。議題は、夏の教室最終確認、教材・実践(主権者教育実践、テスト問題など)に関するディスカッション、情報交換など。7月は14日(金)の予定。

なお、二学期は中学校の先生方の参加がしやすいように土曜日午後なども入れて日程の設定を行うことになった。さしあたり、9月9日(土)15:00~を予定している。会場は未定。